

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 妹背牛町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年 7月 20日

任期満了年月日 令和5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	185
農業経営体数	188

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	393
女性	160
40代以下	62

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	175
基本構想水準到達者	175
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,243	133	133			3,376

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

【農業委員会の目標】

※ 農地利用最適化推進委員等の担当区域ごとの目標は別表に記入

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A) 3,376 ha	前年度末の集積面積(B) 3,314 ha	集積率(B)/(A) 98.2 %
課題	農家の高齢化や、後継者不足による離農のために出てくる農地を、担い手に効率的に利用集積を図り、現行の集積率を減らさないようにする必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和5 年度	集積率	99.8 %
今年度の新規集積面積	- ha	農地面積(C)	3,376 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,314 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	98.2 %

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0.0 ha
課題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の未然防止に努める。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	-

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足による離農が増加する中、関係機関と連携し新規参入者の受入れを図っていく必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
	137 ha	176 ha	227 ha	180 ha
新規参入者への貸付について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			18.0 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員	0 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地の解消	利用状況調査、遊休農地調査、違反転用取締り(農地パトロール月間)
10月	農地の集積	意向確認調査、目標地図話し合い(農用地利用調整推進月間)
12月	新規参入の促進	農業者年金加入推進、全国農業新聞普及推進、新規参入相談会参加

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	6月or12月	相談会名	新規就農相談会
参加者数	2	開催場所	札幌市
相談会の内容	北海道農業公社及び北海道が主催する相談会への参加		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

【推進委員等の担当区域ごとの最適化活動の目標】

No.	担当区域	目標								備考
		担当区域 の農地面積	新規集積 面積	集積面積 (累計)	集積率	遊休農地 解消目標		新規参入 貸付等 同意面積	活動日数	
						既存遊休 農地の解 消面積	新規発生 遊休農地 の解消面 積			
						A	B			
ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	日/月			
1	2区	278.00	-	276	99.28	-	-	1.80	5	
2	3区	235.00	-	231	98.30	-	-	1.80	5	
3	4区	289.00	-	289	100.00	-	-	1.80	5	
4	5区	201.00	-	201	100.00	-	-	1.80	5	
5	6区	289.00	-	285	98.62	-	-	1.80	5	
6	7区	194.00	-	185	95.36	-	-	1.80	5	
7	8区	444.00	-	444	100.00	-	-	1.80	5	
8	9区	628.00	-	596	94.90	-	-	1.80	5	
9	10区	467.00	-	467	100.00	-	-	1.80	5	
10	11区	351.00	-	340	96.87	-	-	1.80	5	
11										
12										
13										
14										
15										
合計		3376.00		3314.00	98.16			18.00	50.00	

※ 担当区域欄は、個人が特定できないよう記入(例えば「A区域」、「B区域」とする。)